

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ゲオディノス
コード番号 4650 URL <http://www.geodinos.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清水 松生
(氏名) 吉住 実
TEL 011-241-3951
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,663	19.1	300	72.7	160	222.4	43	△22.2
22年3月期	7,272	29.2	174	—	49	—	55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.13	—	1.8	1.6	3.5
22年3月期	13.02	—	2.4	0.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,246	2,426	23.7	569.40
22年3月期	9,964	2,388	24.0	557.56

(参考) 自己資本 23年3月期 2,424百万円 22年3月期 2,388百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,158	△268	△342	767
22年3月期	1,007	△233	△1,091	219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想は、未定であります。なお、当該理由等につきましては、[添付資料]4ページ「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,250	△0.8	10	△87.8	△70	—	△110	—	△25.70
通期	8,900	2.7	310	3.1	130	△19.1	80	84.5	△18.69

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,303,500 株	22年3月期	4,303,500 株
23年3月期	45,084 株	22年3月期	20,048 株
23年3月期	4,279,937 株	22年3月期	4,283,452 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 表示方法の変更	21
(9) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気回復の兆しがみられたものの、失業率が依然高水準にあるなど雇用環境は厳しい状況で推移しました。また、3月に発生した東日本大震災は、景気に大きなマイナス影響を与えました。

このような状況のもと、当社では、前期に譲受したGAME事業及びカフェ事業並びにフィットネス事業が12ヶ月間フルに寄与したこと（前期は6ヶ月間）、加えて、GAME事業において、前半ゲームの新機種の発売が少なく、設備投資が期初予定より抑制された中、当社が営む事業の売上に下げ止まりがみられたことなどにより、当事業年度の売上高は86億63百万円（前期比19.1%増）、営業利益は3億円（前期比72.7%増）、経常利益は1億60百万円（前期比222.4%増）、当期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、固定資産除却損及び減損損失など特別損失が1億19百万円計上されたことなどにより、43百万円（前期比22.2%減）となりました。

当事業年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
ディノス事業部 (千円)	2,154,982	△13.8
（ボウリング事業） (千円)	(1,217,075)	(△0.3)
（シネマ事業） (千円)	(813,347)	(△13.2)
（FA事業） (千円)	(124,558)	(△63.7)
GAME事業部 (千円)	3,672,673	11.3
フィットネス事業部 (千円)	1,984,897	91.4
カフェ事業部 (千円)	685,402	102.3
その他 (千円)	165,777	73.0
合計 (千円)	8,663,734	19.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 「FA事業」は、カラオケ・ビリヤード場・バッティングセンター・ゴルフバー及びダーツ等の売上であります。
- 「その他」は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。
- ディノス事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

(ディノス事業部)

ディノス事業部につきましては、ボウリング事業において、前期オープンしたディノスボウル札幌麻生（平成21年11月）の寄与等もあり比較的堅調に推移しましたが、年度末の東日本大震災の発生に伴う自粛等により、多くの予約団体がキャンセルになったことなどの影響を受けました。シネマ事業においては、アカデミー賞作品賞を受賞した「英国王のスピーチ」を札幌で独占上映できたことによるプラス要素もありましたが、話題作がおしなべて期待を下回ったことに加え、東日本大震災の影響にて、数本の作品が上映中止や延期になったことなどにより、「アバター」の大ヒットがあった前期には及ばず減収となりました。また、FA事業において不採算部門であるカラオケの4店舗を他社に賃貸したことによる減収などが加わり、ディノス事業部の売上高は21億54百万円（前期比13.8%減）となりました。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、東日本大震災及びその後の関東地区での計画停電や物流停滞の影響を受けましたが、前期譲受した道外のゲオパーク4店舗及びゲオショップ内併設のゲームコーナーが12ヶ月間フルに寄与したこと（前期は6ヶ月間）、またゲオパーク八街店（平成21年12月）ほか2店舗の新規オープン及びゲオショップ内併設のゲームコーナーの展開を推進したことに加え、店外からの来場促進と店内での消費促進に関する推進策が組織的にうまく機能しはじめ、既存店売上に下げ止まりが見られたことなどにより、売上高は36億72百万円（同11.3%増）となりました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、東日本大震災及びその後の関東地区での計画停電により、東日本の8店舗において、休業や営業時間短縮などの影響を受けましたが、前期譲受したフィットネスクラブ13店舗が12ヶ月間フルに寄与したこと（前期は6ヶ月間）、Vilax国立の営業を引継いだこと（平成23年1月）、既存店が2月までは堅調に推移したことなどにより、売上高は19億84百万円（同91.4%増）となりました。

(カフェ事業部)

カフェ事業部につきましては、東日本大震災の影響を1店舗で受けましたが、前期譲受したネットカフェ8店舗が12ヶ月間フルに寄与したこと(前期は6ヶ月間)、また前期オープンのカフェ札幌狸小路店(平成21年12月)が12ヶ月間フルに寄与したこと(前期は3ヶ月間)などにより、売上高は6億85百万円(同102.3%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、ディノス札幌中央など4施設において一部スペースを飲食店及びカラオケ店に賃貸したことによる不動産賃貸収入の増加により、売上高は1億65百万円(同73.0%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、3月に発生した東日本大震災による甚大な被害が国内経済に与える影響は予測し兼ねる状況にあり、節約志向が高まるなか、生活必需品でない当社事業を取り巻く環境もしばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。しかしながら、一方では、このような時勢だからこそ、人々に憩いと潤いを与える「安・近・楽」レジャーの社会的ニーズの高まっているということもできます。

このような状況下、一昨年にゲオグループのレジャー施設事業が当社に一本化されたことにより、フィットネス事業・カフェ事業という収益の柱が増え、事業エリアも道内から全国へと拡大しましたが、それらが期待通りの効果を上げ、業績の回復基調も着実に軌道に乗り始めております。加えて、組織改革、ならびにゲオグループのインフラを最大限利用した、オペレーションの基準統一化・システム化及び販促・宣伝活動を、引き続き推進いたします。さらには前期プロジェクトを立ち上げた宣伝業務改革や店舗構造改革などの試みも合わせて推進していきます。

以上の結果、売上高は、中規模・小規模のいくつかの出店も含め、89億円(当期比2.7%増)、営業利益は3億10百万円(同3.1%増)、経常利益は1億30百万円(同19.1%減)、当期純利益は80百万円(同84.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、10億95百万円となり、前期末に比べて5億45百万円増加しました。

これは主に、現金及び預金の増加(同5億48百万円増)があったことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、91億38百万円となり、前期末に比べて2億77百万円減少しました。

これは主に、有形固定資産の減少(同1億35百万円減)及び差入保証金の減少(同1億19百万円減)があったことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、27億76百万円となり、前期末に比べて96百万円減少しました。

これは主に、1年以内償還予定の社債の増加(同1億7百万円増)及びリース債務の増加(同1億1百万円増)がありましたが、1年以内返済予定の長期借入金の減少(同3億10百万円減)があったことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、50億43百万円となり、前期末に比べて3億39百万円増加しました。

これは主に、長期借入金の返済による減少(同1億60百万円減)がありましたが、社債の増加(同5億15百万円増)があったことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、24億26百万円となり、前期末に比べて38百万円増加しました。

これは主に、利益剰余金の増加(同43百万円増)があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが2億68百万円減少し、かつ財務活動によるキャッシュ・フローが3億42百万円減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが11億58百万円増加した結果、前事業年度末に比べて5億48百万円増加し、当事業年度末は7億67百万円(前期比250.4%増)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は11億58百万円(同1億51百万円増)となりました。

これは主に、経費のうち資金支出がない減価償却費が8億1百万円及び減損損失が62百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2億68百万円(同34百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億95百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は3億42百万円(同7億49百万円減)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が11億円及び社債の発行による収入が6億85百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が15億70百万円及び長期未払金の返済による支出が3億32百万円並びにリース債務の返済による支出が1億37百万円あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	25.9	24.0	23.7
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	17.6	16.2
債務償還年数(年)	9.6	4.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	7.5	8.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することが重要であると考えております。内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、当期純利益が特別損失発生のため減益となり極めて少額となったこと、並びに3月に起きた東日本大震災後の影響等により先行きは不透明であることから、経営改善の道半ばである当社が今なすべきことは、内部留保の充実を図り、企業体力の増強を図ることであると経営判断し、誠に遺憾ながら、無配といたしました。

次期の期末配当金につきましては、効果が出始めた経営改革をさらに推し進め、復配を目指し、収益回復傾向を確実なものにする努力を怠らない所存であり、配当に関する基本方針に変更はないものの、大震災後の電力供給も含めた影響、原発問題等、今後の事業環境が不透明であることから現段階で一年先の配当を予想することは難しいと判断し、未定としております。

(4) 事業等のリスク

①売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇(レジャー)関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとるような営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

②消費動向等の影響について

当社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を経営しておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成23年3月末現在、当社のアミューズメント施設19ヶ所のうち16ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

④出店形態について

当社の現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間の毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

⑤減損会計導入の影響について

当社は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

⑥建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成17年3月25日にディノス苫小牧出店資金を調達するため金融機関5社からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成17年4月8日に8億50百万円を借入れており、平成23年3月期末現在3億82百万円の借入残高があります。

この契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の管理について

当社は、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 事業の内容

(1) ディノス事業部

① ボウリング事業

この事業は、北海道内において、9センターのボウリング場を経営しております。

② シネマ事業

この事業は、北海道内において、5施設、27スクリーンの映画館を経営しております。

③ F A事業

①～③に付随して、ビリヤード場、ダーツバー、ゴルフバー等を経営しております。

(2) GAME事業部

この事業部は、北海道内に8施設のディノスパーク、全国に11施設のゲオパーク及びリトルパーク（ゲオメディアショップ内に併設したゲームコーナー）を経営しております。

(3) フィットネス事業部

この事業部は、全国に14施設のフィットネスクラブを経営しております。

(4) カフェ事業部

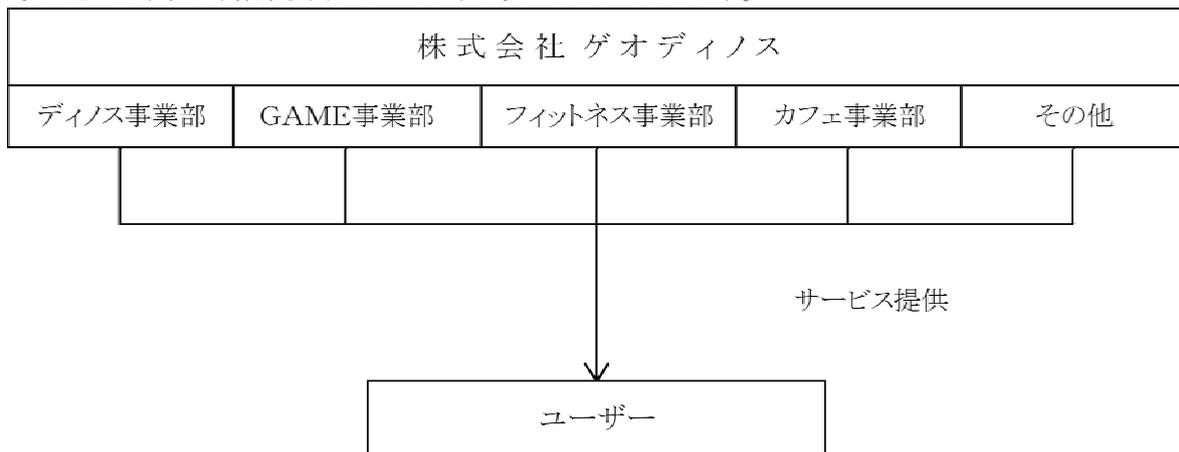
この事業部は、全国に8施設のネットカフェを経営しております。

(5) その他

土地・建物の賃貸収入等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ゲオ (注)	愛知県春日井市	8,603	ビデオ、DVD、CD、ゲームソフト、書籍等のレンタル、リサイクル、新品販売	被所有 72.80	役員の兼務2名 店舗の賃貸借

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

急激な情報化の進展など加速度的に複雑化する現代社会において、「心のゆとり、心の豊かさ」の補完産業としてレジャー産業の果たす役割が注目される中、当社は娯楽を通じお客様に「生きる喜びと感動を提供する」という創業から一貫した企業理念のもと、また、グループの理念でもある手軽に楽しめるレジャーとしてお客様が明日への活力を得られるような「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」を推し進めております。

その基本方針の下、現在、当社では、①ディノス事業（ボウリング・シネマ・ビリヤード・ダーツ・ゴルフバー等のF A事業を大型複合施設の中で運営）、②GAME事業（大型複合施設併設の大型ディノスパーク・単独の中規模ゲオパーク・ゲオショップ内のコーナー展開のリトルパーク運営）、③フィットネス事業（フィットネスクラブ等運営）、④カフェ事業（ネットカフェ運営）を運営しております。

(2) 目標とする経営指標

当期におきましては、前期に親会社ゲオグループのレジャー施設事業（フィットネス事業・カフェ事業・GAME事業）を当社に一本化されたことにより、事業や収益の柱が増え、事業エリアも道内から全国へと拡大しました。さらに既存事業の営業施策や経費削減施策も実を結び、前期は2期連続の赤字から黒字へ転換という第一段階の目標を達成し、当期は、第二段階の目標であった、営業利益率3%も達成しました。今後の目標とする経営指標は、増収増益基調を確かなものとし、営業利益率を5%にすることです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期目標は、売上100億円、営業利益率5%を達成することです。

そのために、引き続き、ゲオグループのインフラを最大限利用したオペレーションの基準統一化・システム化、及び販促・宣伝活動、並びに組織改革を推進いたします。さらには大型店舗の構造改革、ビル管理コストの合理的な削減を継続して実施していきます。出店については当面ゲオグループのインフラ、もしくは好条件の居ぬき物件を中心に中規模のゲーム場やネットカフェ・ボウリング場・フィットネスクラブ、あるいは小規模のゲームコーナーの出店を展開していきます。年間出店数の目標は定めずに、条件の良い物件があれば都度出店の検討していくことで、無理な出店はせず、収益事業の基盤を固め体力の強化に努め、将来的には大型出店をも可能にする財務体質を付けていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

大震災の影響がおさまらない中、先行きの不透明感が増して、消費マインドを冷え込ませており、生活必需品でない当社事業領域への支出が抑制されることが当面予想されます。一方では、このような時勢だからこそ、人々に憩いと潤いを与える「安・近・楽」レジャーの社会的ニーズの高まっているとも言えます。

当社は、個別案件別投資リターンの管理の着手を通じて着実に芽生え始めた意識改革、施設ありきの視点からターゲット顧客ありきの視点に切り替え、効果の見え始めた宣伝業務改革・店舗構造改革をはじめとする店舗営業強化策などの経営改革を着実に実行し、収益回復を確実なものにすることが第一の課題であると認識しております。

「高収益企業」を目指し、社会貢献できる企業に再生すべく、一昨年「リ・スタート」を切り、前期「確実なステップ」を踏み出した当社において、当期は「将来へのホップへ向けた足固めの年」と位置づけております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,059	767,655
売掛金	148,717	110,936
商品及び製品	29,732	28,173
原材料及び貯蔵品	57,850	73,347
前払費用	45,426	52,296
繰延税金資産	25,504	50,019
未収入金	15,533	11,825
その他	9,776	1,625
貸倒引当金	△2,090	△635
流動資産合計	549,510	1,095,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,404,808	※1 9,545,873
減価償却累計額	△5,691,795	△5,922,417
建物(純額)	3,713,012	3,623,455
構築物	317,500	309,941
減価償却累計額	△236,484	△227,964
構築物(純額)	81,016	81,976
機械及び装置	514,105	513,986
減価償却累計額	△484,361	△488,801
機械及び装置(純額)	29,744	25,184
アミューズメント機器	3,838,767	3,768,684
減価償却累計額	△3,154,083	△3,267,016
アミューズメント機器(純額)	684,684	501,667
車両運搬具	6,466	7,039
減価償却累計額	△6,117	△6,493
車両運搬具(純額)	349	545
工具、器具及び備品	808,333	765,155
減価償却累計額	△657,068	△654,182
工具、器具及び備品(純額)	151,264	110,972
土地	※1 2,739,860	※1 2,699,860
リース資産	322,412	650,389
減価償却累計額	△55,174	△175,388
リース資産(純額)	267,238	475,001
建設仮勘定	—	12,785
有形固定資産合計	7,667,170	7,531,449
無形固定資産		
のれん	15,600	14,983
ソフトウェア	6,934	5,333
電話加入権	9,423	9,423
その他	1,712	1,297
無形固定資産合計	33,671	31,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	81,660	87,792
出資金	576	576
長期貸付金	※1 240,940	※1 223,799
従業員に対する長期貸付金	3,229	3,439
長期前払費用	※1 62,033	※1 53,834
差入保証金	※1 1,325,869	※1, ※3 1,205,942
その他	312	172
投資その他の資産合計	1,714,621	1,575,556
固定資産合計	9,415,463	9,138,045
繰延資産		
社債発行費	—	12,879
繰延資産合計	—	12,879
資産合計	9,964,973	10,246,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,356	168,420
1年内償還予定の社債	47,500	※1 155,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,447,392	※1, ※2 1,136,763
1年内返済予定の長期未払金	279,674	※3 324,943
リース債務	84,373	※3 185,719
未払金	462,124	※3 325,231
未払費用	198,274	※3 180,399
未払法人税等	25,966	25,175
未払消費税等	4,727	96,024
前受金	118,905	89,632
預り金	28,591	38,255
賞与引当金	17,914	38,994
ポイント引当金	4,750	4,300
店舗閉鎖損失引当金	—	3,804
その他	181	3,828
流動負債合計	2,872,734	2,776,492
固定負債		
社債	15,000	※1 530,000
長期借入金	※1, ※2 2,826,086	※1, ※2 2,665,823
長期未払金	1,129,726	※3 1,022,824
リース債務	201,862	※3 323,243
長期前受収益	4,328	3,840
繰延税金負債	76,268	89,775
退職給付引当金	154,749	169,261
長期預り敷金	56,935	59,035
長期預り保証金	48,987	42,917
長期リース資産減損勘定	189,996	23,723
資産除去債務	—	112,698
固定負債合計	4,703,939	5,043,143
負債合計	7,576,673	7,819,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金		
資本準備金	1,128,995	1,128,995
資本剰余金合計	1,128,995	1,128,995
利益剰余金		
利益準備金	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156,239	149,853
繰越利益剰余金	97,143	146,891
利益剰余金合計	314,383	357,745
自己株式	△10,844	△20,983
株主資本合計	2,381,309	2,414,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,990	10,228
評価・換算差額等合計	6,990	10,228
新株予約権	—	1,773
純資産合計	2,388,300	2,426,533
負債純資産合計	9,964,973	10,246,168

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
ディノス事業部収入	2,500,464	2,154,982
GAME事業部収入	3,300,640	3,672,673
フィットネス事業部収入	1,036,922	1,984,897
カフェ事業部収入	338,787	685,402
その他の収入	95,811	165,777
売上高合計	7,272,626	8,663,734
売上原価		
ディノス事業部原価	2,170,803	526,352
GAME事業部原価	2,875,231	1,083,855
フィットネス事業部原価	907,262	138,871
カフェ事業部原価	287,006	89,274
その他の原価	28,549	29,901
売上原価合計	6,268,853	1,868,256
売上総利益	1,003,772	6,795,478
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,178	—
給料	258,072	1,550,668
賞与引当金繰入額	2,950	27,828
退職給付費用	7,526	23,717
水道光熱費	—	674,977
地代家賃	—	1,252,266
修繕維持費	—	417,571
法定福利費	40,207	177,605
修繕費	11,783	—
営繕費	24,364	—
賃借料	59,773	—
減価償却費	14,551	786,002
租税公課	111,988	103,228
貸倒引当金繰入額	2,065	445
その他	254,300	1,480,590
販売費及び一般管理費合計	829,761	6,494,900
営業利益	174,011	300,577
営業外収益		
受取利息	4,486	3,922
有価証券利息	85	81
受取配当金	1,670	2,057
アミューズメント機器売却益	2,650	5,700
協賛金収入	4,728	6,981
受取保険金	2,456	3,510
補助金収入	8,109	—
その他	7,406	8,638
営業外収益合計	31,594	30,893
営業外費用		
支払利息	132,947	136,017
社債利息	960	2,357
社債保証料	815	2,811
アミューズメント機器処分損	17,774	11,656
その他	3,274	17,956
営業外費用合計	155,772	170,799
経常利益	49,833	160,671

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	403	—
固定資産売却益	※1 51	※1 232
ポイント引当金戻入額	2,250	450
店舗閉鎖損失引当金戻入額	402	—
補助金収入	—	22,376
特別利益合計	3,107	23,058
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 3,212
固定資産除却損	※3 6,012	※3 26,245
投資有価証券売却損	98	—
減損損失	—	※4 62,200
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,804
店舗閉鎖損失	—	2,951
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,454
リース解約損	6,374	741
特別損失合計	12,486	119,609
税引前当期純利益	40,455	64,121
法人税、住民税及び事業税	20,870	31,766
法人税等調整額	△36,171	△11,006
法人税等合計	△15,300	20,759
当期純利益	55,755	43,361

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	948,775	948,775
当期末残高	948,775	948,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,128,995	1,128,995
当期末残高	1,128,995	1,128,995
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,000	61,000
当期末残高	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	162,626	156,239
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△6,386	△6,386
当期変動額合計	△6,386	△6,386
当期末残高	156,239	149,853
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500,000	—
当期変動額合計	△1,500,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,464,998	97,143
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	6,386	6,386
別途積立金の取崩	1,500,000	—
当期純利益	55,755	43,361
当期変動額合計	1,562,142	49,748
当期末残高	97,143	146,891
利益剰余金合計		
前期末残高	258,627	314,383
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	55,755	43,361
当期変動額合計	55,755	43,361
当期末残高	314,383	357,745
自己株式		
前期末残高	△10,844	△10,844
当期変動額		
自己株式の取得	—	△10,139
当期変動額合計	—	△10,139
当期末残高	△10,844	△20,983

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,325,554	2,381,309
当期変動額		
当期純利益	55,755	43,361
自己株式の取得	—	△10,139
当期変動額合計	55,755	33,222
当期末残高	2,381,309	2,414,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,555	6,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,545	3,237
当期変動額合計	19,545	3,237
当期末残高	6,990	10,228
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,555	6,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,545	3,237
当期変動額合計	19,545	3,237
当期末残高	6,990	10,228
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,773
当期変動額合計	—	1,773
当期末残高	—	1,773
純資産合計		
前期末残高	2,312,999	2,388,300
当期変動額		
当期純利益	55,755	43,361
自己株式の取得	—	△10,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,545	5,010
当期変動額合計	75,301	38,233
当期末残高	2,388,300	2,426,533

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	40,455	64,121
減価償却費	770,158	801,565
減損損失	—	62,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	※2 20,454
株式報酬費用	—	1,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,802	445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,294	21,080
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,250	△450
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△54,623	3,804
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,336	14,511
受取利息及び受取配当金	△6,242	△6,062
支払利息	133,907	138,374
有形固定資産除却損	22,065	37,901
有形固定資産売却損益 (△は益)	△979	△2,719
投資有価証券売却損益 (△は益)	△305	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,144	28,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,123	△13,938
未収入金の増減額 (△は増加)	△20,628	14,157
その他の資産の増減額 (△は増加)	46,442	8,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,677	16,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,551	90,433
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	262,451	78,982
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,378	△51,823
小計	1,151,363	1,327,879
利息及び配当金の受取額	783	2,322
利息の支払額	△134,958	△139,243
法人税等の支払額	△9,358	△32,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007,830	1,158,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	—
定期預金の払戻による収入	9,000	—
長期貸付金の回収による収入	30,267	19,804
投資有価証券の取得による支出	△3,523	△2,476
投資有価証券の売却による収入	3,761	—
有形固定資産の取得による支出	△332,010	△295,736
有形固定資産の売却による収入	9,990	37,833
有形固定資産の除却による支出	△1,872	△12,293
無形固定資産の取得による支出	—	△3,248
事業譲受による収入	※3 20,129	—
差入保証金の差入による支出	△57,495	△53,427
差入保証金の回収による収入	96,585	41,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,167	△268,068

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△300,000
長期借入れによる収入	750,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,515,942	△1,570,892
社債の発行による収入	—	685,815
社債の償還による支出	△75,000	△77,500
自己株式の取得による支出	—	△10,139
長期未払金の返済による支出	△199,110	△332,483
リース債務の返済による支出	△51,263	△137,020
配当金の支払額	△103	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,419	△342,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316,756	548,596
現金及び現金同等物の期首残高	535,816	219,059
現金及び現金同等物の期末残高	*1 219,059	*1 767,655

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 アミューズメント機器 2年～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>のれん 5年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>のれん 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が6,888千円減少し、税引前当期純利益が29,265千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は106,866千円であります。 (売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更) 各事業に関連する人件費及び経費につき、従来売上原価として処理しておりましたが、当事業年度より、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、前期期中の親会社の連結子会社からの事業の譲受並びに事業の収益構造の変化にともない、期首に組織体制を見直した結果、各事業の収益とそれに連動する原価の対応をより厳密にかつ適正に表示し、ビジネスの業績をより適切に表すためであります。 この変更の影響により、当事業年度の売上総利益が5,586,029千円増加しましたが、営業利益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、売上高及び売上原価の事業区分については、アミューズメント施設部門(ゲーム部門、ボウリング部門、カラオケ部門、その他部門)、映画興行部門、その他、に区分し表示していましたが、当事業年度において、当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアからアミューズメント事業及びカフェ事業を、また株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受けたこと、アミューズメント施設部門のカラオケ・その他の再構築を進めたこと、及びこれに伴い営業部門に事業部制を導入しましたので、当事業年度から事業区分を変更し、ディノス事業部(ボウリング事業、シネマ事業、F Aカラオケ事業、F Aその他アミューズメント事業)、GAME事業部、フィットネス事業部、カフェ事業部、その他、としました。</p> <p>この変更は、既存事業の構造改革、新規事業の展開等を勘案し、内部管理上採用している区分にあわせ、各事業の状況をより適正に表示するためのものです。</p> <p>なお、前事業年度の事業区分を当事業年度で用いた事業区分により、売上高及び売上原価をそれぞれ表示すると次のとおりであります。</p> <p>(売上高) (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディノス事業部収入</td> <td style="text-align: right;">2,492,320</td> </tr> <tr> <td>GAME事業部収入</td> <td style="text-align: right;">3,044,066</td> </tr> <tr> <td>フィットネス事業部収入</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>カフェ事業部収入</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">92,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上高合計</td> <td style="text-align: right;">5,629,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(売上原価) (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディノス事業部原価</td> <td style="text-align: right;">2,218,760</td> </tr> <tr> <td>GAME事業部原価</td> <td style="text-align: right;">2,734,939</td> </tr> <tr> <td>フィットネス事業部原価</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>カフェ事業部原価</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の原価</td> <td style="text-align: right;">31,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">4,985,698</td> </tr> </tbody> </table>		区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)	ディノス事業部収入	2,492,320	GAME事業部収入	3,044,066	フィットネス事業部収入	-	カフェ事業部収入	-	その他の収入	92,832	売上高合計	5,629,219	区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)	ディノス事業部原価	2,218,760	GAME事業部原価	2,734,939	フィットネス事業部原価	-	カフェ事業部原価	-	その他の原価	31,998	売上原価合計	4,985,698
区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)																												
ディノス事業部収入	2,492,320																												
GAME事業部収入	3,044,066																												
フィットネス事業部収入	-																												
カフェ事業部収入	-																												
その他の収入	92,832																												
売上高合計	5,629,219																												
区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)																												
ディノス事業部原価	2,218,760																												
GAME事業部原価	2,734,939																												
フィットネス事業部原価	-																												
カフェ事業部原価	-																												
その他の原価	31,998																												
売上原価合計	4,985,698																												

(8) 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金の増減額(△は増加)」の金額は、△561千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」の金額は、△29,128千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更により、前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「水道光熱費」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「水道光熱費」は、7,439千円あります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「役員報酬」及び「賃借料」は、重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度における「役員報酬」及び「賃借料」は、49,515千円及び17,924千円あります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「修繕費」及び「営繕費」は、事業の実態をよりの確に表示するため、当事業年度より「修繕維持費」に科目を変更して表示しております。</p>

(9) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>※1. 固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;"><u>担保に供している資産</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,770,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,680,130千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">240,940千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">32,530千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,873,645千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;"><u>上記に対応する債務</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,580,208千円</td> </tr> </table>	建物	2,770,044千円	土地	2,680,130千円	差入保証金	150,000千円	長期貸付金	240,940千円	長期前払費用	32,530千円	計	5,873,645千円	長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	3,580,208千円	<p>※1. 固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;"><u>担保に供している資産</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,699,544千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,640,130千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">223,799千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">30,142千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,743,617千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;"><u>上記に対応する債務</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,073,236千円</td> </tr> <tr> <td>社債 (一年以内償還予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">285,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,699,544千円	土地	2,640,130千円	差入保証金	150,000千円	長期貸付金	223,799千円	長期前払費用	30,142千円	計	5,743,617千円	長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	3,073,236千円	社債 (一年以内償還予定を含む)	285,000千円
建物	2,770,044千円																														
土地	2,680,130千円																														
差入保証金	150,000千円																														
長期貸付金	240,940千円																														
長期前払費用	32,530千円																														
計	5,873,645千円																														
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	3,580,208千円																														
建物	2,699,544千円																														
土地	2,640,130千円																														
差入保証金	150,000千円																														
長期貸付金	223,799千円																														
長期前払費用	30,142千円																														
計	5,743,617千円																														
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	3,073,236千円																														
社債 (一年以内償還予定を含む)	285,000千円																														
<p>※2. 財務制限条項</p> <p>長期借入金467,500千円(1年内返済予定の長期借入金85,000千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(2)各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額を直前決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額の75%以上に維持すること。</p>	<p>※2. 財務制限条項</p> <p>長期借入金382,500千円(1年内返済予定の長期借入金85,000千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(2)各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の金額を直前決算期における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の金額の75%以上に維持すること。</p>																														
	<p>※3. 関係会社に対する主な資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">257,305千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期未払金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(流動)</td> <td style="text-align: right;">130,591千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">84,841千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">117,376千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">248,500千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(固定)</td> <td style="text-align: right;">204,828千円</td> </tr> </table>	差入保証金	257,305千円	一年以内返済予定の長期未払金	12,000千円	リース債務(流動)	130,591千円	未払金	84,841千円	未払費用	117,376千円	長期未払金	248,500千円	リース債務(固定)	204,828千円																
差入保証金	257,305千円																														
一年以内返済予定の長期未払金	12,000千円																														
リース債務(流動)	130,591千円																														
未払金	84,841千円																														
未払費用	117,376千円																														
長期未払金	248,500千円																														
リース債務(固定)	204,828千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	51千円	計	51千円	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> </table>	建物	113千円	工具、器具及び備品	119千円	計	232千円														
工具、器具及び備品	51千円																								
計	51千円																								
建物	113千円																								
工具、器具及び備品	119千円																								
計	232千円																								
※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,212千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	3,212千円	計	3,212千円																				
工具、器具及び備品	3,212千円																								
計	3,212千円																								
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,012千円</td> </tr> </table>	建物	2,692千円	構築物	213千円	機械及び装置	2,450千円	車両運搬具	30千円	工具、器具及び備品	626千円	計	6,012千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,245千円</td> </tr> </table>	建物	17,972千円	構築物	4,472千円	工具、器具及び備品	3,800千円	計	26,245千円				
建物	2,692千円																								
構築物	213千円																								
機械及び装置	2,450千円																								
車両運搬具	30千円																								
工具、器具及び備品	626千円																								
計	6,012千円																								
建物	17,972千円																								
構築物	4,472千円																								
工具、器具及び備品	3,800千円																								
計	26,245千円																								
※4 _____	※4 減損損失 当事業年度に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道北地区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>東日本地区</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物・工具、器具及び備品等</td> <td>10,726千円</td> </tr> <tr> <td>札幌地区</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物等</td> <td>9,408千円</td> </tr> <tr> <td>道東地区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>2,065千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>62,200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、処分予定資産や遊休資産については個別に取り扱っております。遊休資産及び処分予定資産については、今後の使用見込みがないため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については62,200千円（土地40,000千円、建物20,364千円、工具、器具及び備品1,102千円、その他732千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから零円で算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	道北地区	遊休資産	土地	40,000千円	東日本地区	処分予定資産	建物・工具、器具及び備品等	10,726千円	札幌地区	処分予定資産	建物等	9,408千円	道東地区	遊休資産	建物	2,065千円	合計			62,200千円
場所	用途	種類	金額																						
道北地区	遊休資産	土地	40,000千円																						
東日本地区	処分予定資産	建物・工具、器具及び備品等	10,726千円																						
札幌地区	処分予定資産	建物等	9,408千円																						
道東地区	遊休資産	建物	2,065千円																						
合計			62,200千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500
自己株式				
普通株式	20,048	—	—	20,048
合計	20,048	—	—	20,048

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500
自己株式				
普通株式	20,048	25,036	—	45,084
合計	20,048	25,036	—	45,084

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,036株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加25,000株、単元未満株式の買取りによる増加36株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,773
合計		—	—	—	—	—	1,773

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">219,059千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">219,059千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	219,059千円	現金及び現金同等物	219,059千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">767,655千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">767,655千円</td> </tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">当事業年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">91,517千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">111,971千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	767,655千円	現金及び現金同等物	767,655千円	建物	91,517千円	資産除去債務	111,971千円												
現金及び預金勘定	219,059千円																								
現金及び現金同等物	219,059千円																								
現金及び預金勘定	767,655千円																								
現金及び現金同等物	767,655千円																								
建物	91,517千円																								
資産除去債務	111,971千円																								
<p>※3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内容</p> <p style="text-align: center;">ゲオフロンティア社</p> <p style="text-align: right;">(平成21年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,166千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">504,272千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">528,438千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,414千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">221,984千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">282,399千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ゲオフィットネス社</p> <p style="text-align: right;">(平成21年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,710千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">766,243千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">787,954千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">197,438千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">428,196千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">625,635千円</td> </tr> </table>	流動資産	24,166千円	固定資産	504,272千円	資産合計	528,438千円	流動負債	60,414千円	固定負債	221,984千円	負債合計	282,399千円	流動資産	21,710千円	固定資産	766,243千円	資産合計	787,954千円	流動負債	197,438千円	固定負債	428,196千円	負債合計	625,635千円	
流動資産	24,166千円																								
固定資産	504,272千円																								
資産合計	528,438千円																								
流動負債	60,414千円																								
固定負債	221,984千円																								
負債合計	282,399千円																								
流動資産	21,710千円																								
固定資産	766,243千円																								
資産合計	787,954千円																								
流動負債	197,438千円																								
固定負債	428,196千円																								
負債合計	625,635千円																								

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者情報、企業結合関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において、ディノス（複合大型施設）事業、GAME事業、フィットネス事業、カフェ事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている屋内総合レジャー事業者であることから、「ディノス事業部」、「GAME事業部」、「フィットネス事業部」、「カフェ事業部」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ディノス事業部」は、ボウリング場、映画館、カラオケスタジオ、ビリヤード場、ダーツバー、ゴルフバー及びバッティングセンターを運営しております。「GAME事業部」は、ディノスパーク（複合施設内の大型ゲーム施設）、ゲオパーク（中規模ゲーム施設）及びリトルパーク（ゲオメディアショップ内に併設したゲームコーナー）を運営しております。「フィットネス事業部」は、フィットネスクラブを運営しております。「カフェ事業部」は、ネットカフェを運営しております。「その他事業」は、不動産賃貸を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (千円)	損益計算書 計上額 (注) 2 (千円)
	ディノス 事業部 (千円)	GAME 事業部 (千円)	フィットネ ス事業部 (千円)	カフェ 事業部 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	2,154,982	3,672,673	1,984,897	685,402	165,777	8,663,734	—	8,663,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,154,982	3,672,673	1,984,897	685,402	165,777	8,663,734	—	8,663,734
セグメント利益	30,553	419,519	91,282	71,281	90,567	703,204	△402,626	300,577

(注) 1. セグメント利益の調整額△402,626千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円)	損益計算書 計上額 (千円)
	ディノス 事業部 (千円)	GAME 事業部 (千円)	フィットネ ス事業部 (千円)	カフェ 事業部 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	9,408	—	10,726	—	40,000	60,135	2,065	62,200

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 557.56円	1株当たり純資産額 569.40円
1株当たり当期純利益金額 13.02円	1株当たり当期純利益金額 10.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	55,755	43,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,755	43,361
期中平均株式数(株)	4,283,452	4,279,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成22年6月23日定時株主総会決議による第1回新株予約権普通株式45,000株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。